

第11次岩手県職業能力開発計画の令和4年度実績及び令和5年度取組計画

目標一覧 (目標達成度：A-100%以上、B-80%以上100%未満、C-80%未満)

1 産業構造・社会環境の変化を踏まえた職業能力開発の推進				
【目標】項目	各年度において達成すべき目標	(参考)R3年度	R4年度	達成度
IT分野の在職者訓練の修了者数(県実施分)	167人	121人	200人	A
在職者訓練の修了者数(県実施分)	1,880人	1,591人	1,728人	B
介護・医療・IT分野の離職者等再就職訓練の受講者数・就職率	343人 87.2%	274人 87.2%	345名 81.9%	A B
離職者等再就職訓練等の就職率(県委託訓練分)	80.0%	80.7%	76.5%	B
2 全員参加の社会の実現に向けた職業能力開発の推進				
【目標】項目	各年度において達成すべき目標	(参考)R3年度	R4年度	達成度
障がい者委託訓練受講者数	26人	21人	19人	C
介護・医療・IT分野の離職者等再就職訓練の受講者数・就職率【再掲】	343人 87.2%			
離職者等再就職訓練等の就職率(県委託訓練分)【再掲】	80.0%			
3 労働者の自律的・主体的なキャリア形成の推進				
【目標】項目	各年度において達成すべき目標	(参考)R3年度	R4年度	達成度
技能検定受検合格者数	1,345人	1,172人	854人	C
在職者訓練の修了者数(県実施分)【再掲】	1,880人			
4 技能継承の促進				
【目標】項目	各年度において達成すべき目標	(参考)R3年度	R4年度	達成度
技能五輪全国大会の出場者数	30人	13人	13人	C
技能検定受検合格者数【再掲】	1,345人			
5 職業能力開発施設等における産業人材の育成の推進				
【目標】項目	各年度において達成すべき目標	(参考)R3年度	R4年度	達成度
県立職業能力開発施設における県内に事業所がある企業への就職率	81.2%	83.6%	83.7%	A
在職者訓練の修了者数(県実施分)【再掲】	1,880人			

第11次岩手県職業能力開発計画の令和4年度実績及び令和5年度取組計画

職業能力開発の基本的施策		進捗状況			担当
1 産業構造・社会環境の変化を踏まえた職業能力開発の推進		令和4年度取組計画	令和4年度実績	令和5年度取組計画	
(1) IT人材の育成強化	① IT分野における在職者訓練の拡充〔県、認定職業訓練団体、機構〕	<p>【県】</p> <ul style="list-style-type: none"> IT分野における在職者訓練の実施 実施計画数：21コース、220人 (前年比：3コース増、40人増) <p>【認定職業訓練団体】</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業者のニーズを捉えながら、IT分野の訓練の導入を検討 <p>【機構】</p> <ul style="list-style-type: none"> 民間教育訓練機関を活用した生産性向上支援訓練（DX対応コース）の実施 実施計画数：60名【新規】 	<p>【県】</p> <ul style="list-style-type: none"> IT分野における在職者訓練 実施数：22コース開講、207人受講 (2コース追加、1コース中止) <p>【認定職業訓練団体】</p> <ul style="list-style-type: none"> IT分野訓練 32コース実施 <p>【機構】</p> <ul style="list-style-type: none"> 生産性向上支援訓練（DX対応コース）の実施 110名実施【新規】 	<p>【県】</p> <ul style="list-style-type: none"> 内容を見直し新規にRPAコース計画 実施計画数：21コース、230人 <p>【認定職業訓練団体】</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、事業者のニーズを捉えながら、IT分野の訓練の導入を検討するとともに、認定職業訓練施設事務局長会議等において、導入の働きかけを実施。 <p>【機構】</p> <ul style="list-style-type: none"> 民間教育訓練機関を活用した生産性向上支援訓練（DX対応コース）の実施 実施計画数：100名（前年比：40名増） 	県/機構
	② IT分野における離職者等再就職訓練の拡充〔県〕 〔機構〕	<p>【県】</p> <ul style="list-style-type: none"> IT分野の離職者等再就職訓練の実施 実施計画数：18コース、219名 (前年比：3コース減、49名減) ※実施にあたり定員増等を奨励 ※新たにIT資格取得コース（6カ月）を設定 <p>【機構】</p> <ul style="list-style-type: none"> ITスキルや基礎的なITリテラシー等の習得に資する訓練を組み込んだ訓練コースを設定 	<p>【県】</p> <p>実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 実施コース数 18コース 実施定員数 234名 受講者数 219名 就職率 81.1% (令和5年4月30日現在) <p>【機構】</p> <ul style="list-style-type: none"> 社会人として必要なビジネススキルとして、ITスキルや基礎的なITリテラシー等の習得に資する訓練を組み込んだ訓練コースの実施 30名の定員を設定 	<p>【県】</p> <ul style="list-style-type: none"> 実施計画数 20コース、255名 (前年比2コース増、36名増) <p>【機構】</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、ITスキルや基礎的なITリテラシー等の習得に資する訓練を組み込んだ訓練コースを設定 	県/機構
	③ 新技術に対応した職業訓練プログラムの開発・実施〔機構〕	<p>第4次産業革命の進展に対応したカリキュラムを取り入れた訓練の実施</p> <p>〔主な訓練内容〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 設計者CAEを活用した構造解析（在職者訓練） 	<ul style="list-style-type: none"> 設計者CAEを活用した構造解析（在職者訓練）の実施（受講者1名） 	<ul style="list-style-type: none"> DXの進展に対応したカリキュラムを取り入れた訓練の実施 <p>〔主な訓練内容〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 3次元ツールを活用した機械設計実習 PLCによるFAネットワーク構築技術 ARを活用した建築プレゼンテーション技法 	機構
	④ 高度IT人材の育成〔県〕	<ul style="list-style-type: none"> IT企業等向けに、県内IT産業界に不足しているプロジェクトマネージャーの育成 研修定員：16名 	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクトマネージャー育成・基礎講座 2022.10.6～7 受講者数：5名 プロジェクトマネージャー育成・応用講座 2022.10.13～14 受講者数：6名 	<ul style="list-style-type: none"> IT企業等向けに、県内IT産業界に不足しているプロジェクトマネージャーの育成 	も自室
	⑤ 県立職業能力開発施設におけるIT分野のカリキュラムの充実〔県〕	<ul style="list-style-type: none"> 学卒者訓練において、指導員の研修等を通じて技術共有を図り、ITを取り入れた実験・実習等訓練を提供 	<ul style="list-style-type: none"> IT系の指導員研修に8名受。講産業技術短大を中心にAI、IoT技術を習得を目指した実習等訓練を展開。高等技術専門校においては就業に必要なITスキルの習得を目指し実習を展開 	<ul style="list-style-type: none"> IT系の指導員研修に6名受講予定。引き続きITスキルの習得を目指す実習などのカリキュラムを展開 	県

(2) ITや新たな技術を活用した職業能力開発等の推進	① デジタル技術等の活用によるオンライン訓練の推進【県】	<ul style="list-style-type: none"> ・県立職業能力開発施設において、オンラインを利用した訓練に係るパソコン等を整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・オンライン授業等に対応するためノートパソコンやタブレット、カメラセットなど関係機器を整備 ・電気技術科においてPLCプログラム開発用ノートパソコンを11台整備 ・産業技術短期大学校において情報ネットワークシステムを引き続き整備 ・第4次産業革命に関連した研修を全職業訓練指導員を対象に実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・各施設のパソコン等の適切な更新に向けて状況を把握、対応を検討 ・産業技術短期大学校において情報ネットワークシステムを引き続き整備 ・在職者訓練においてオンラインセミナー開講 	県
	② ものづくり分野の新たなIT技術の導入に向けた訓練手法の開発・検証【機構】	<ul style="list-style-type: none"> ・第4次産業革命に関連した研修を全職業訓練指導員を対象に実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・第4次産業革命に関連した研修を全職業訓練指導員を対象に実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・DXリテラシーにかかる研修を、令和5年度より3か年計画で全職業訓練指導員を対象に実施 	機構
	③ オンラインを活用したキャリアコンサルティングの推進【国】	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリア形成サポートセンター（厚生労働本省委託事業）において、オンラインによる相談を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリア形成サポートセンターにおいて、オンライン及び対面でのキャリアコンサルティングを実施 キャリア形成サポートセンター岩手 令和5年2月末現在 524件（前年同期比6.9%増） 	<ul style="list-style-type: none"> ・オンラインも含めキャリアコンサルティングを推進して行く。（「キャリア形成サポートセンター」は、令和5年度から「キャリア形成・学び直し支援センター」に変更） 	労働局
(3) ものづくり産業人材の育成強化	① 地域ものづくりネットワーク等関係機関との連携による人材育成の強化【県】	<ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーターの配置 ・工業高校教員を対象とした研修の実施 ・企業講師を工業高校等に派遣して行う技能・技術講習会の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーターを配置 ・工業高校教員を対象としたアドバンスゼミ、3DCAD入門講習を実施 ・企業講師を工業高校等に派遣して行う技能・技術講習会を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーターの配置 ・工業高校教員を対象とした研修の実施 ・企業講師を工業高校等に派遣して行う技能・技術講習会の実施 	も自室
	② 企業の高度化や課題解決に資する高度技術者・技能者の育成【県】	<ul style="list-style-type: none"> ・いわて半導体アカデミー、EVアカデミー等の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 【いわて半導体アカデミー】 ・大学生向け講義・実習（11回、160名） ・社会人向け工技・実習（18回、286名） 【EV人材育成事業】 ・先端自動車関連技術人材育成事業（高専生・高校生・社会人、8回、24名） ・次世代モビリティハイスクール（高校生、4回、49名） ・次世代モビリティカレッジ（高専生・社会人、12回、130名） ・北上川バレーDX推進・高度人材確保促進事業費補助（3社、20名） 	<ul style="list-style-type: none"> ・いわて半導体アカデミーの開催 ・EV人材育成事業の実施 	も自室
	③ ものづくり企業や産業への理解を深める機会の提供【県】	<ul style="list-style-type: none"> ・工場見学、出前授業、技能・技術講習会の実施 ・生徒や保護者、教員を対象とした講演会や企業ガイダンス等の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・高校生を対象とした工場見学、出前授業、技能・技術講習会を実施 ・保護者、教員を対象とした工場見学、教員を対象とした講演会を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・高校生を対象とした工場見学、出前授業、技能・技術講習会の実施 ・保護者、教員を対象とした工場見学、講演会等の実施 	も自室
	④ ものづくり分野の在職者訓練及び生産性向上支援訓練の実施【機構】	<ul style="list-style-type: none"> ・在職者訓練 実施計画数：250名（前年比：増減なし） ・生産性向上支援訓練 実施計画数：570名（前年比：30名増） 	<ul style="list-style-type: none"> ・在職者訓練 67コース 349名実施（前年比：45名増） ・生産性向上支援訓練 967名実施（前年比：10名増） 	<ul style="list-style-type: none"> ・在職者訓練 実施計画数：250名（前年比：増減なし） ・生産性向上支援訓練 実施計画数：610名（前年比：40名増） 	機構
	⑤ 新技術に対応した職業訓練プログラムの開発・実施【機構】	<ul style="list-style-type: none"> 【再掲】 			
	⑥ ものづくり分野の新たなIT技術の導入に向けた訓練手法の開発・検証【機構】	<ul style="list-style-type: none"> 【再掲】 			

(4) 企業・業界における人材育成の強化	① ニーズに即した在職者訓練の実施【県】	<p>実施計画数：126コース、2,300人 (前年比：2コース減、25人増)</p> <p>〔企業ニーズを踏まえた主な研修内容〕 ◎ハラスメント対策やメンタルヘルスケア ◎ITリテラシー向上を目的とした訓練 ・IT人材の育成強化に向けた訓練 等 ※◎は新規</p>	<p>実施数：125コース、定員2,281人、受講者1,827人 (中止5コース、受講者180人増)</p>	<p>在職者訓練 実施計画数：125コース、2,132人 (前年比：1コース減、168人減) ◎労働者の離職防止に関する研修 ◎RPAなどを用いた業務効率化のための研修</p> <p>デジタルリスキリング推進業務の実施（新規） 委託事業として、デジタルツールの利活用技術や業務アプリ開発技術等の習得をセミナー形式、盛岡・奥州の2会場で実施。</p>	県
	② 認定職業訓練の効果的な活用の促進【県】	<p>地場企業の訓練ニーズに対応できるよう、引き続き、認定職業訓練費補助金により、職業訓練法人の運営を支援</p> <p>〔実施計画〕 ・長期訓練生 118名（前年比：4名増） ・短期訓練生2,304名（前年比：45名増）</p>	<p>・長期訓練生 88名 ・短期訓練生 2,137名</p>	<p>・長期訓練生 91名 ・短期訓練生 2,319名</p>	県
	③ 中小企業への実践的な人材育成等の支援【機構】	<p>・在職者訓練を機械、電気・電子及び居住分野に応じ、体系的な人材育成の支援を実施 実施計画数：250名（前年比：増減なし） ・企業の人材育成の相談に基づき、オーダーメイド方式による生産性向上支援訓練の実施 実施計画数：570名（前年比：30名増）</p>	<p>・在職者訓練 67コース 349名実施（前年比：45名増） ・生産性向上支援訓練 967名実施（前年比：10名増）</p>	<p>・在職者訓練を機械、電気・電子及び居住分野に応じ、体系的な人材育成の支援を実施 実施計画数：250名（前年比：増減なし） ・企業の人材育成の相談に基づき、オーダーメイド方式による生産性向上支援訓練の実施 実施計画数：610名（前年比：40名増）</p>	機構
	④ 職業訓練指導員の派遣や施設・設備の貸出し、事業主団体と共同で訓練コースを開発・実施【県・機構】	<p>【県】 ・技能検定対策など、企業等の要望に応じて指導員派遣を実施 ・企業ニーズに沿った指導員とのマッチングを実施</p> <p>【機構】 ・地域への施設有効活用を目的として中小企業等に対し、積極的に職業訓練指導員の派遣及び施設貸与等の支援を実施</p>	<p>【県】 ・指導員講師による在職者訓練の実施、技能検定員に指導員派遣、審査委員として各種競技大会等に従事</p> <p>【機構】 指導員派遣：延べ訓練人員1,573名（前年比：349名増） 施設貸与：延べ利用人員797名（前年比：283名増）</p>	<p>【県】 ・在職者訓練、技能検定委員、競技大会審査委員として引き続き従事</p> <p>【機構】 ・地域への施設有効活用を目的として中小企業等に対し、積極的に職業訓練指導員の派遣及び施設貸与等の支援を実施</p>	県/ 機構
	⑤ 企業におけるキャリアコンサルティングの推進を支援【国】	<p>・キャリア形成サポートセンター（厚生労働本省委託事業）において、セルフ・キャリアドックの導入や雇用型訓練などの支援を実施</p>	<p>・雇用型訓練認定件数 令和4年度 13件（前年度比27.8%減）</p>	<p>・セルフ・キャリアドックや雇用型訓練などを周知を図り企業におけるキャリアコンサルティングの推進を図る。 （「キャリア形成サポートセンター」は、令和5年度から「キャリア形成・学び直し支援センター」に変更）</p>	労働局
	⑥ 職業能力開発推進者に対する研修等を支援【労働局、職業能力開発協会】	<p>【労働局】 ・事業主団体等主催の会議等における助成金の周知・説明に併せて実施</p> <p>〔主な研修内容〕 ・事業内における職業能力開発計画の作成等 ・企業内での従業員に対する職業能力の開発</p>	<p>【労働局】 ・事業主団体等へ助成金の周知を依頼した他、当局が主催し助成金の説明会を実施した。 開催月日 7/19、2/21（前年度開催1回）</p>	<p>【労働局】 ・事業主団体等に引き続き周知を行っていく他、局主催の説明会の実施も検討して行く。</p>	労働局/ 開発協会

(5) 被災地域の復興の着実な推進に向けた職業能力開発の実施	① 岩手職業能力開発促進センター(ポリテクセンター岩手)における離職者訓練の実施【機構】	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度をもって遠野市で実施していた居住系の震災復興訓練が終了。令和3年度より花巻市の実習場に統合し、引き続き被災地域の人材ニーズ等を踏まえた離職者訓練を実施。 実施計画数：4コース、68人（前年比：増減なし） 	<ul style="list-style-type: none"> 住宅施工技術科 4コース、68人（前年比：増減なし）の定員を設定 	<ul style="list-style-type: none"> 被災地域の人材ニーズ等を踏まえた離職者訓練を実施。 実施計画数：4コース、68人 	機構
	② 被災地域の需要に対応した職業能力開発の実施【県、機構、労働局、認定職業訓練団体等】	<p>【県】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学卒者訓練においては製造業系を、離職者においてはオフィスビジネス系を軸に、被災地域の需要に応じた訓練を実施 <p>【機構】</p> <ul style="list-style-type: none"> 被災地域の需要に対応した職業能力開発の支援を実施 <p>【労働局】</p> <ul style="list-style-type: none"> ハローワークにおいて被災地域で実施される職業訓練への受講勧奨を積極的に実施 	<p>【県】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学卒者訓練において、機械系、電気系、建築系の訓練を実施し、県内就職率は83.7% 離職者訓練において、事務系コースは61コース実施し、受講者数は755名、就職率は74.4% <p>【機構】</p> <ul style="list-style-type: none"> 被災地域の需要を踏まえた離職者訓練、在職者訓練を実施した。 <p>【労働局】</p> <ul style="list-style-type: none"> 沿岸所（宮古・釜石・大船渡・久慈）で実施した職業訓練の受講者数 令和4年度 290名（前年度比16.5%増） 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、被災地域の需要を踏まえた離職者訓練、在職者訓練を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、被災地域の需要に応じた訓練を実施。特に離職者訓練においては機構・労働局とアンケートを実施し、ニーズを把握 引き続き、被災地域の需要を踏まえた離職者訓練、在職者訓練を実施 引き続き、ハローワークにおいて被災地域で実施される職業訓練への受講勧奨を積極的に実施して行く。

目標達成度：A-100%以上、B-80%以上100%未満、C-80%未満

【目標】項目	各年度において達成すべき目標	(参考)R3年度	R4年度	達成度	担当
IT分野の在職者訓練の修了者数（県実施分）	167人	121人	200人	A	県
在職者訓練の修了者数（県実施分）	1,880人	1,591人	1,728人	B	県
介護・医療・IT分野の離職者等再就職訓練の受講者数・就職率	343人 87.2%	274人 87.2%	345名 81.9%	A B	県
離職者等再就職訓練等の就職率（県委託訓練分）	80.0%	80.7%	76.5%	B	県

2 全員参加の社会の実現に向けた職業能力開発の推進		令和4年度取組計画	令和4年度実績	令和5年度取組計画	担当
(1) 非正規雇用労働者の職業能力開発	① 企業内キャリアコンサルティングの実施、キャリアパスの整備や職業能力の向上を促進 [国、労働局、県]	<p>【労働局】</p> <ul style="list-style-type: none"> キャリアアップ助成金の活用を図り、非正規雇用労働者の正社員への移行を推進 <p>【県】</p> <ul style="list-style-type: none"> 自発的な職業能力開発への取組を進めるとともに、キャリアアップが必要な非正規労働者に対して、的確な能力開発機会を提供 	<p>【労働局】</p> <ul style="list-style-type: none"> キャリアアップ助成金を活用して非正規雇用から正規雇用に転換した労働者数 令和4年度 341名（前年度比11.7%減） <p>【県】</p> <ul style="list-style-type: none"> 在職者訓練受講による企業内における職業能力の向上 受講者1,827人 	<p>【労働局】</p> <ul style="list-style-type: none"> 制度の周知を行い、活用促進を図って行く。 <p>【県】</p> <ul style="list-style-type: none"> 在職者訓練受講による企業内における職業能力の向上 定員2,132人 	労働局/県
	② 短時間訓練コースの設定 [県、労働局、機構]	<p>【県】</p> <ul style="list-style-type: none"> 非正規雇用労働者等が仕事と訓練受講を両立し易くなるよう弾力的に訓練コースを追加 <p>【労働局】</p> <ul style="list-style-type: none"> 非正規雇用労働者等が働きながら訓練を受講できるよう短時間訓練コースを設定し受講を促進 <p>【機構】</p> <ul style="list-style-type: none"> 求職者支援訓練による就職氷河期対策及び短期・短時間特例訓練コースの設定 実施計画数：157名（前年比：78名増） 	<p>【県】</p> <p>実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 短時間・短時間コース（1か月） 実施コース数 1コース 定員 15名 <p>【労働局】</p> <ul style="list-style-type: none"> 委託訓練及び求職者支援訓練において、短時間・短時間訓練を特例措置として設定 <p>【機構】</p> <ul style="list-style-type: none"> 求職者支援訓練による就職氷河期対策及び短期・短時間特例訓練コース 310名認定（前年比：70名増） 	<p>【県】</p> <ul style="list-style-type: none"> 委託訓練の短時間・短時間訓練については、令和5年度末まで継続するため、弾力的に追加コースを設定。 <p>【労働局】</p> <ul style="list-style-type: none"> 委託訓練及び求職者支援訓練の短時間・短時間訓練については、令和5年度末まで継続するため、引き続き受講を促進させる。 <p>【機構】</p> <ul style="list-style-type: none"> 求職者支援訓練による就職氷河期対策及び短期・短時間特例訓練コースの設定 実施計画数：258名（前年比：101名増） 	県/労働局/機構
	③ 日本版デュアルシステム等による訓練の推進 [県]	<ul style="list-style-type: none"> 実習の効果が有効である医療事務・IT関連分野等を中心に、即戦力となる人材を育成 実施計画数：7コース、105名 （前年比：3コース減、44名減） 	<p>実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 6コース実施、入校者数61名 	<p>実施計画数 5コース、75名</p>	県/労働局/機構
	④ 求職者支援訓練等の活用 [労働局、機構]	<p>【労働局】</p> <ul style="list-style-type: none"> ハローワークにおいて、非正規雇用労働者等へ受講を積極的に促し、就職に向けたきめ細やかな支援を実施 <p>【機構】</p> <ul style="list-style-type: none"> 求職者支援訓練の実施 実施計画数：870名（前年比：58名減） 	<p>【労働局】</p> <ul style="list-style-type: none"> 開講定員 780名（前年度19.4%増） 受講者数 511名（前年度34.1%増） 充足率 65.5%（前年度7.2P増） <p>【機構】</p> <ul style="list-style-type: none"> 求職者支援訓練 837名認定（前年比：116名増） 	<p>【労働局】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和5年度から受講給付金等の要件が一部緩和されたことを周知し、より一層の活用促進を図って行く。 <p>【機構】</p> <ul style="list-style-type: none"> 求職者支援訓練の実施 実施計画数：870名（前年比：増減なし） 	労働局/機構
	⑤ 離職者等再就職訓練の実施 [県]	<ul style="list-style-type: none"> 離職者の円滑な再就職のため、介護、医療分野など求職者のニーズを踏まえた訓練コースを設定。 実施計画数：128コース、1,550名 （下記②③含む） （前年比：1コース増、16名増） うち介護、医療分野 23コース、定員185名 	<p>実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 実施コース数 117コース 定員数 1,414名 受講者数 1,182名 修了者数 646名 就職率 76.5% うち、介護医療分野 実施コース数 22コース 定員数 170名 受講者数 126名 修了者数 67名 就職率 85.9% （令和5年4月30日現在） 	<p>計画コース数 127コース 計画定員数 1,550名 うち、介護、医療分野 24コース、定員191名</p>	県

(2) 女性の職業能力開発	① マザーズハローワーク等でのキャリアコンサルティングの実施 [ハローワーク]	・担当制によるキャリアコンサルティングを計画的に実施	・担当者制支援による新規重点支援対象数 1,055名 (前年度0.8%増)	・引き続き、担当者制による支援を計画的に進める。	労働局
	② 介護、医療、IT分野での訓練コースの設定、託児サービス付きの訓練及び短時間訓練コースの設定 [県]	<ul style="list-style-type: none"> ・介護、医療、IT分野での訓練コースの設定 [実施計画数] 介護医療分野：23コース、185名 (前年比：17名減) IT分野：18コース、219名 (前年比：49名減) ・子育て中の女性が受講しやすくなるよう、託児サービス付き訓練コースを設定 実施計画数：14コース、70名 (前年比：25名増) 	<p>実績</p> <p>介護医療分野 実施コース数 22コース 定員数 170名 受講者数 126名 修了者数 67名 就職率 85.9%</p> <p>IT分野 実施コース数 18コース 定員数 234名 受講者数 219名 修了者数 115名 就職率 81.1%</p> <p>託児サービス付き訓練コース 実施コース数 14コース 定員数 70名 託児利用者数 7名 託児利用児童数 8名 修了者数 5名 就職率 80.0% (令和5年4月30日現在)</p>	<p>介護医療分野 計画コース数 24コース 計画定員数 191名 (前年比：1コース増、6名増)</p> <p>IT分野 計画コース数 20コース 計画定員数 255名 (前年比：2コース増、36名増)</p> <p>託児サービス付訓練コース 計画コース数 14コース 計画定員数 70名 (前年比：増減なし)</p>	県
	③ 母子家庭の母等への就業相談・就業支援等の実施 [県]	・母子家庭の母等に対して、雇用ニーズに合わせてIT分野をはじめOA系等の訓練コースを設定 実施計画数：11コース 定員105名 (前年比：1コース減、25名減)	実施コース数 11コース 定員 105名 受講者数 0名	計画コース数 7コース 計画定員数 105名 (前年比：4コース減)	県
	④ 女性就業援助事業（技術講習）の実施 [県]	・女性就業機会の拡大を図るため、職業能力開発の機会を提供 実施計画数：介護サービス等8コース、定員54名 (前年比：コース増減なし、12名減)	介護サービス、ネイリスト養成等8コース、50名受講 修了者47名、就職率61.4%	介護サービス、ネイリスト養成、IT基礎等8コース、定員58名	県
(3) 若年者の職業能力開発	① 小中学校及び高校におけるキャリア教育の取組支援 [県]	<ul style="list-style-type: none"> ・実践的キャリア教育研修会（各教育事務所）の開催 ・社会につながるキャリア教育研修講座（岩手県総合教育センター） ・県の機関における高校生インターンシップの実施 ・いわて高校魅力化・ふるさと創生推進事業の実施（内陸部の専門高校等におけるキャリア教育の推進の支援） ・県立学校復興担い手育成支援事業（就職等支援）の実施（沿岸部の専門高校等におけるキャリア教育の推進の支援） 	<ul style="list-style-type: none"> ・5教育事務所で実施。（1教育事務所はR5・6年計画のため設定なし）地域の企業や広域振興局と連携を図り、教員の地域産業の理解を深めることができた。 ・6/6(月)実施 研修者44名。キャリア教育の意義、地域との連携、キャリアパスポート、キャリア教育のカリキュラム・マネジメント、民間企業の人材育成等について理解を深めることができた。 ・8月上旬から10月にかけて、17公所22名で実施 ・県立高校63校で実施。高校と自治体や地元企業・大学等が協働して地域や地域産業の持つ魅力や課題に触れながら探究的に学ぶ機会を共創する魅力ある学校づくりへの取組を支援 ・沿岸部14校で実施。被災地域生徒の就職希望の実現、被災地域の産業を担う人材育成等のため、キャリア教育等の実施（企業訪問・就業体験・進路講話等）、専門科目で習得したスキル向上のための実技講習会、地域伝統技能の継承活動などの 	<ul style="list-style-type: none"> ・実践的キャリア教育研修会（各教育事務所）の開催 ・社会につながるキャリア教育研修講座（岩手県立総合教育センター） ・県の機関における高校生インターンシップの実施 ・いわて高校魅力化・ふるさと創生推進事業（探究共創事業）の実施 ・県立学校復興担い手育成支援事業（就職等支援）の実施（沿岸部の専門高校等におけるキャリア教育の推進の支援） 	教育委員会

<p>② 大学、産業技術短期大学校等職業能力開発施設におけるキャリア教育の取組 [各大学、職業能力開発施設]</p>	<p>【岩手県立大学】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本学独自に作成した「就職活動ロードマップ」を活用し、学生自身で就業力に関する項目の達成度の自己評価を実施 ・多様化するインターンシップについて学生の理解を促すガイダンスを実施 ・基盤教育課程及び各学部専門課程において、キャリア教育科目を開講 <p>【岩手大学】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岩手県内三大学連携インターンシップ（岩手県立大学が主導）の実施。連携大学内でツールを共有 ・キャリアガイダンスの実施 ・岩手県立大学とキャリア教育科目「地場産業・企業論」を共催で開講 ・キャリア教育科目「キャリアを考える」等を開講 ・市町村との共催による県内事業所ワイガヤバスミーティングの実施 <p>【職業能力開発施設】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就職講話、インターンシップ、企業等の見学説明会などの継続的な実施 ・オンラインを用いた企業等による業界説明セミナー、就職講話、企業説明の実施 	<p>【岩手県立大学】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就職ガイダンス（年2回）において、「就職活動ロードマップ」を活用した就業力に関する項目の達成度の自己評価を実施した。 ・インターンシップガイダンス（5/25）を実施し、インターンシップに対する学生の理解を深めるとともにインターンシップへの参加を促進した。 ・基盤教育科目では「人間と職業」「キャリア地域学習」等、各学部専門課程では「看護キャリア論」「ソーシャルワーク入門」「キャリア・デザイン」等を開講し、キャリアの多様性を理解するとともに社会で活用することを見据えた考え方や具体的なスキルを学んでいる。 <p>【岩手大学】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連携大学内でツールを共有し、岩手県内三大学連携インターンシップ（主幹校：岩手県立大学）を実施した。なかでもCOC+の後継事業である、地域志向型インターンシップでは、県北地域をフィールドとしたインターンシップ実施に加え、「地域志向型インターンシップネットワークinいわて」が主催で、1月16日（月）に情報交換会を実施した。二戸市、葛巻町、岩泉町等の担当者及び大学関係教職員等が出席し、取り組み状況等について報告した。 ・低年次から就職活動対象年次までを対象としたキャリアガイダンスを年間を通じて実施した。 ・岩手県立大学とキャリア教育科目「地場産業・企業論」を共催で開講した。 ・キャリア教育科目「キャリアを考える」を開講した。 ・釜石市との共催で、釜石の地域背景の理解や企業情報習得の機会とすることを目的として、8月3日（水）に「企業見学会in釜石2022」を開催した。 <p>【職業能力開発施設】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就職講話、インターンシップ（延べ202人実施）、企業等の見学説明会などの継続的な実施（産技短企業ガイダンス12/20、21、技専校自動車整備業界ガイダンス1/17、その他就職講話、企業見学等86件他） ・オンラインを用いた企業等による業界説明セミナー、就職講話、企業説明の実施 	<p>【岩手県立大学】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本学独自に作成した「就職活動ロードマップ」を活用し、学生自身で就業力に関する項目の達成度の自己評価を実施 ・多様化するインターンシップについて、学生の理解を促すガイダンスを実施し、本学が主導している「岩手県内三大学連携インターンシップ」への参加を促進する ・基盤教育課程及び各学部専門課程において、キャリア教育科目を継続して開講する。 <p>※岩手県内三大学＝県立大、岩手大、盛岡大</p> <p>【岩手大学】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岩手県内三大学連携インターンシップ（主幹校：岩手県立大学）の実施。連携大学内でツールを共有。 ・低年次から就職活動対象年次までを対象としたキャリアガイダンスを実施する。 ・岩手県立大学と共催でキャリア教育科目「地場産業・企業論」を開講する。 ・キャリア教育科目「キャリアを考える」等を開講する。 ・県内事業所ワイガヤバスミーティングを市町村等との共催により実施する。 <p>【職業能力開発施設】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就職講話、インターンシップ、企業等の見学説明会などの継続的な実施 ・オンラインを用いた企業等による業界説明セミナー、就職講話、企業説明の実施 	<p>県立大/ 岩手大/ 県</p>
<p>③ 「ものづくりマイスター」の活用 [国]</p>	<p>【職業能力開発協会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高度な技能と長年の実務経験が有り、技能の指導ができる専門家「ものづくりマイスター」を中小企業や工業高校、イベント会場等へ派遣し、若年技能者への指導を実施 	<p>【職業能力開発協会】</p> <p>「ものづくりマイスター」による指導実績 723人日</p>	<p>【職業能力開発協会】</p> <p>「ものづくりマイスター」による指導目標 1,200人日</p>	<p>労働局/ 開発協会</p>
<p>④ 学校等関係機関との連携による支援 [県、国、関係市]（地域若者サポートステーション支援）</p>	<p>・就労支援機関、福祉関係機関、教育委員会等と連携し、若年無業者等若者のほか就職氷河期世代支援や高卒未内定者に対し、県内全域をサポートできるよう支援を実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・就職者数 219人 <ul style="list-style-type: none"> うち盛岡 109人 うち宮古 25人 うち一関 85人 ・新規登録者数 328人 <ul style="list-style-type: none"> うち盛岡 197人 うち宮古 41人 うち一関 90人 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、就労支援機関、福祉関係機関、教育委員会等と連携し、若年無業者等若者のほか就職氷河期世代支援や高卒未内定者に対し、県内全域をサポートできるよう支援を実施。 	<p>県</p>

	⑤ セルフキャリアドックやオンラインを活用したキャリアコンサルティングの確保【国】	・キャリア形成サポートセンター（厚生労働本省委託事業）において、セルフ・キャリアドックの導入や雇用型訓練などの支援を推進	・雇用型訓練認定件数 令和4年度 13件（前年度比27.8%減）	・セルフ・キャリアドックや雇用型訓練などを周知を図り企業におけるキャリアコンサルティングの推進を図る。 （「キャリア形成サポートセンター」は、令和5年度から「キャリア形成・学び直し支援センター」に変更）	労働局
	⑥ 日本版デュアルシステム等による訓練の推進【県】 【再掲】				
	⑦ ジョブカフェによる就業支援【県】	・相談対応やキャリアカウンセリング ・セミナーや各種イベント等の開催 ・県内企業等の情報提供等	・ジョブカフェいわて利用者数：44,758人 就職決定者数：1,106人 ・キャリアカウンセリング件数：2,793件	引き続き、相談対応やキャリアカウンセリングを実施するとともに、セミナーや各種イベントを開催することで県内企業等の情報周知を実施。	県
	⑧ 就業支援員、県内就業・キャリア教育コーディネーターによる就業・キャリア教育支援【県】	・各広域振興局振興等に就業支援員及び県内就業キャリア教育コーディネーターを配置し、就職を希望する高校生への就職支援や、進学校の高校生、大学生等に対する進学後の県内就職促進に係るキャリア教育支援を実施	・就業支援員及び県内就業・キャリア教育コーディネーターの配置：34人 ・新卒者等雇用事業所への訪問等による早期離職防止支援件数：1,591件 ・県内産業や企業への理解を深める機会を持った高等学校数：76校	引き続き、就業支援員及び県内就業・キャリア教育コーディネーターによる就職支援やキャリア教育支援を実施。	県
(4) 中高年齢者の職業能力開発	① セルフ・キャリアドックの推進【国】	・キャリア形成サポートセンター（厚生労働本省委託事業）においてジョブカードを活用したキャリア形成支援を推進	・キャリア形成サポートセンターにおいて、キャリアコンサルティングを実施 キャリア形成サポートセンター岩手 令和5年2月末現在 524件（前年同期比6.9%増）	・引き続き、キャリア形成支援を推進して行く。（「キャリア形成サポートセンター」は、令和5年度から「キャリア形成・学び直し支援センター」に変更）	労働局
	② 高齢者の継続雇用の実現に向けて、中高年齢者が身につけておくべき能力の習得に資する訓練コースを提供【機構】	・民間教育訓練機関を活用した生産性向上支援訓練（ミドルシニアコース）を実施 実施計画数：40名（前年比：増減なし）	・生産性向上支援訓練（ミドルシニアコース）の実施 74名実施（前年比：増減なし）	・民間教育訓練機関を活用した生産性向上支援訓練（ミドルシニアコース）を実施 実施計画数：40名（前年比：増減なし）	機構
	③ 生涯現役支援窓口における求人情報の提供や各種ガイダンスの実施【ハローワーク】	・生涯現役支援窓口をハローワーク盛岡・一関・水沢に設置し、求人情報の提供や各種セミナーを実施	・生涯現役支援窓口事業実施件数 相談件数 2,822件（前年度比1.3%増） 再就職ガイダンス 受講者数 226名（前年度比89.9%増）	・引き続き、生涯現役支援窓口を設置し、就職支援を実施して行く。	労働局
(5) 障がい者の職業能力開発	① 障がい者の多様なニーズに対応した委託訓練の実施【県】	・県内企業・社会福祉法人等の多様な委託先を活用して、障がい者の適性等及び障がい者雇用ニーズに対応した訓練を実施 実施計画数：36名（前年比：1名増）	・受講者数：19名 ・修了者数：18名 ・就職者数：5名（R5.4月末現在暫定値） ・就職率：27.8%（R5.4月末現在暫定値）	・引き続き、県内企業・社会福祉法人等の多様な委託先を活用して、障がい者の適性等及び障がい者雇用ニーズに対応した訓練を実施。 実施計画数：30名（前年比：6名減）	県
	② 施設のバリアフリー化の推進、精神保健福祉士等の配置等により環境を整備【県、機構】	【県】 ・施設のバリアフリー、ユニバーサルデザインの状況、精神保健福祉士等の配置・必要性について調査 【機構】 ・障がい者が入校しやすい環境に配慮した整備を実施	【県】 ・県立職業能力開発施設における精神保健福祉士等による相談支援の実施 ・県立職業能力開発施設エアコン設置状況調査の実施 【機構】 ・安全衛生会議にてバリアフリー等の環境整備について検討を行った。	【県】 ・現状の維持管理、維持修繕・改修を優先しながらもバリアフリー、ユニバーサルデザインの必要性について検討 【機構】 ・障がい者が入校しやすい環境に配慮した整備を実施	県/ 機構
	③ 関係機関との連携の強化【県、ハローワーク、関係団体】	・平成25～27年度に実施したジョブコーチ養成研修を修了した者等に対するフォローアップ研修を実施	平成25～27年度に実施したジョブコーチ養成研修を修了した者等に対するフォローアップ研修を3回実施 研修参加者 6名	引き続き、平成25～27年度に実施したジョブコーチ養成研修を修了した者等に対するフォローアップ研修を実施。	県
	④ アビリンピック（全国障害者技能競技大会）の実施【国】	障害のある方々の職業能力の向上を図るとともに、企業や社会一般の人々に障害のある方々に対する理解と認識を深めてもらい、その雇用の促進を図ることを目的として開催 〔開催計画〕 ・開催日：11月4日～6日 ・場 所：幕張メッセ ・競技種目：技能競技 25種目 ※R3は、本県から9種目10名が出場	・第42回全国アビリンピック 参加選手数 8名 入賞者 3名	・障害のある方々の職業能力の向上を図るとともに、企業や社会一般の人々に障害のある方々に対する理解と認識を深めてもらい、その雇用の促進を図ることを目的として開催 〔開催計画〕 ・開催日：11月17日～19日 ・場 所：愛知県国際展示場 ・競技種目：技能競技 25種目	労働局

<p>⑤ 岩手県障がい者技能競技大会の開催 [県、機構]</p>	<p>障がい者の職業能力の向上と雇用の促進を図るため、開催</p> <p>〔開催計画〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日時：7月30日 ・開催場所：産業技術短期大学校矢巾校 ・競技種目数：12種目（いわてオリジナル種目2種目） ・備考：県大会併催イベントとして、「事業所向け障がい者雇用促進セミナー」を実施予定 <p>※R3は、11種目実施。43名参加</p>	<p>障がい者の職業能力の向上と雇用の促進を図るため、開催</p> <p>〔開催計画〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日時：7月30日 ・開催場所：産業技術短期大学校矢巾校 ・競技種目数：10種目（いわてオリジナル種目1種目） ・参加選手：40名 ・備考：県大会併催イベントとして、「事業所向け障がい者雇用促進セミナー」を実施 	<p>障がい者の職業能力の向上と雇用の促進を図るため、開催</p> <p>〔開催計画〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日時：7月29日 ・開催場所：産業技術短期大学校矢巾校 ・競技種目数：12種目（いわてオリジナル種目2種目） ・備考：県大会併催イベントとして、「事業所向け障がい者雇用促進セミナー」を実施予定 <p>※R4は、10種目実施。40名参加</p>	<p>県</p>
----------------------------------	---	---	---	----------

(6) 就職氷河期世代や外国人労働者に対する支援	① いわて就職氷河期世代活躍支援プラットフォームによる関係団体連携による支援[労働局、県、東北経済産業局、市町村、関係団体]	・いわて就職氷河期世代活躍支援プラットフォームを開催し、構成団体の各事業に係る情報交換等を実施	いわて就職氷河期世代活躍支援プラットフォームを2回開催。 第1回：令和4年6月27日(月)【対面】 第2回：令和5年3月下旬【書面開催】	引き続き、いわて就職氷河期世代活躍支援プラットフォームを開催し、構成団体の各事業に係る情報交換等を実施。	県
	② 短期資格等習得コース事業の推進、求職者支援制度、人材開発支援助成金等による支援【国】	・短期資格等習得コース、求職者支援訓練、各種助成金の活用により支援を実施	・短期資格等習得コースの実施や、委託訓練及び求職者支援訓練において、短期間・短時間コースを特例措置として設定する他、特定求職者雇用開発助成金等を活用し支援を実施する。	・委託訓練及び求職者支援訓練の短時間・短時間訓練については、令和5年度末まで継続する。特定求職者雇用開発助成金については、令和4年12月から一部改正があったため、周知及び活用促進を図る。	労働局
	③ e-ラーニング講座や企業向けセミナー等の実施【県】	・ジョブカフェいわての開館時間延長 ・e-ラーニング講座の実施 ・キャリアアップセミナーの実施 ・職場見学会の実施 ・企業向けセミナーの実施 ・企業面談会の実施	・ジョブカフェいわての開館時間延長：120人利用 ・e-ラーニング講座の実施：84コース45人参加 ・キャリアアップセミナーの実施：14回73人参加 ・職場見学会の実施：6回30人参加（当日参加19人、動画視聴11人） ・企業向けセミナーの実施：3回118人参加 ・企業面談会の実施：3回17人参加	引き続き、企業向けセミナー及びe-ラーニング講座を実施するとともに、職場見学動画を作成することにより、県内企業と就職氷河期世代とのマッチング支援を実施。	県
	④ 地域若者サポートステーションによる支援【国、関係市】	・就労支援機関、福祉関係機関、教育委員会等と連携し、若年無業者等若者のほか就職氷河期世代支援や高卒未内定者に対し、県内全域をサポートできるよう支援を実施	・就職者数 219人 うち盛岡 109人 うち宮古 25人 うち一関 85人 ・新規登録者数 328人 うち盛岡 197人 うち宮古 41人 うち一関 90人	引き続き、就労支援機関、福祉関係機関、教育委員会等と連携し、若年無業者等若者のほか就職氷河期世代支援や高卒未内定者に対し、県内全域をサポートできるよう支援を実施	県
	⑤ 外国人材の就職等に精通したキャリアコンサルタントの育成【国】	・外国人のキャリア支援に携わるキャリアコンサルタントを育成するため「外国人支援のためのキャリアコンサルタント向け研修」（厚生労働本省委託事業）を実施	・「中長期的なキャリア形成を支援するためのキャリアコンサルタント向け研修」サイト内に、「外国人支援のためのキャリアコンサルタント向け研修」を設置し、オンラインで受講可能な研修を提供している。	引き続き、キャリアコンサルタントの育成を実施して行く。	労働局
	⑥ 定住外国人に対して、その日本語能力等に配慮した職業訓練を実施【国】	・今後、ニーズを捉えながら、関係団体等と連携のうえ、実施内容について検討	・日本語の理解に問題がない定住外国人については、資格要件に応じ訓練の受講あっせんを行っているが、日本語能力が低く、通常の職業訓練が困難な方を対象にした訓練については設定していない。	今後、ニーズを捉えながら、関係団体等と連携のうえ、実施について検討していく。	労働局

目標達成度：A-100%以上、B-80%以上100%未満、C-80%未満

【目標】項目	各年度において達成すべき目標	(参考)R3年度	R4年度	達成度
障がい者委託訓練受講者数	26人	21人	19人	C
介護・医療・IT分野の離職者等再就職訓練の受講者数・就職率【再掲】	343人 87.2%			
離職者等再就職訓練等の就職率(県委託訓練分)【再掲】	80.0%			

担当
県
県
県

3 労働者の自律的・主体的なキャリア形成の推進		令和4年度の取組計画	令和4年度実績	令和5年度の取組計画	担当
(1) キャリアコンサルティングの推進	① 企業へのセルフ・キャリアドックの導入支援や、ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングの環境の整備 [国]	・キャリア形成サポートセンター（厚生労働本省委託事業）において、セルフ・キャリアドックの導入や雇用型訓練などの支援を推進	・雇用型訓練認定件数 令和4年度 13件（前年度比27.8%減）	・セルフ・キャリアドックや雇用型訓練などを周知を図り企業におけるキャリアコンサルティングの推進を図る。 （「キャリア形成サポートセンター」は、令和5年度から「キャリア形成・学び直し支援センター」に変更）	労働局
	② キャリアコンサルタントに必要な知識・能力の習得や専門家等とのネットワーク作りを促進 [労働局、県]	・キャリアコンサルタントに、登録に必要な講習や専門研修の受講機会を提供	・「中長期的なキャリア形成を支援するためのキャリアコンサルタント向け研修」サイト内に、IT分野の能力開発や中高年齢者等の支援対象別のキャリアコンサルタント向け研修を設置し、オンラインで受講可能な研修を提供している。	・引き続き、キャリアコンサルタントの育成を実施して行く。	労働局
	③ オンラインを活用したキャリアコンサルティングを推進 [国] 【再掲】				
	④ ジョブカフェによる就業支援 [県] 【再掲】				
	⑤ 就業支援員、県内就業・キャリア教育コーディネーターによる就業・キャリア教育支援 [県] 【再掲】				
(2) 自律的・主体的な学びの支援	① 教育訓練給付の対象講座の充実 [国]	・働きながら学びやすくする観点から、オンライン講座や夜間、土日の講座などを充実	・教育訓練給付の対象講座の拡充を図るために設定された、令和4年12月～令和5年1月の「特別申請期間」について、岩手県地域職業能力開発促進協議会の参加団体に周知協力依頼を行った他、公共職業訓練等の実施機関への周知を実施した。	・引き続き、対象講座の充実に向けて、教育訓練実施者に対し教育訓練給付制度の周知を行っていく。	労働局
	② 教育訓練休暇や教育訓練短時間勤務制度の普及を促進 [国]	・人材開発支援助成金を活用した普及の促進	・人材開発支援助成金（教育訓練休暇等制度）計画届受理件数 令和4年度 8件（前年度比60.0%減）	・人材開発支援助成金を活用した普及の促進を行っていく。	労働局
	③ 社内公募制やフリーエージェント制等の制度の普及促進 [国]	・厚生労働本省で実施（グッドキャリア企業アワード等）	・従業員の自律的なキャリア形成支援についての模範となる取組を行っている企業等を表彰し、その取組内容、具体的な効果等を広く普及することにより、キャリア形成支援の重要性を広め、定着を期することを目的に、「グッドキャリア企業アワード」を実施している。	・表彰された各企業の取組内容や具体的な効果等を広く発信、普及することにより、キャリア形成支援の重要性を広めるよう周知を行っていく。	労働局
	④ 学び直しに対応した在職者訓練等の充実 [県]	学び直しに対応した在職者訓練等の充実 〔主な内容〕 ・ITリテラシー向上等を目的とした訓練 実施計画数：4コース、50名【新規】 ・資格取得関連コース 実施計画数：23コース、345名 （前年比：1コース減、60名増）	学び直しに対応した在職者訓練等の充実 〔主な内容〕 ・ITリテラシー向上等を目的とした訓練 実施計画数：4コース、受講32【新規】 ・資格取得関連コース 実施計画数：23コース、受講251	学び直しに対応した在職者訓練等の充実〔主な内容〕 ・ITリテラシー向上等を目的とした訓練 実施計画数：4コース、受講32【新規】 ・資格取得関連コース 実施計画数：23コース、受講251 デジタルリスキリング推進業務の実施（新規）委託事業として、デジタルツールの利活用技術や業務アプリ開発技術等の習得をセミナー形式、盛岡・奥州の2会場で実施。	県
	⑤ 人材開発支援助成金の活用の促進 [国]	・事業主団体等主催の会議等にて、本助成金を周知・説明	【労働局】 ・事業主団体等へ助成金の周知を依頼した他、当局が主催し助成金等の説明会を実施した。 開催月日 7/19、2/21（前年度開催1回）	【労働局】 ・事業主団体等に引き続き周知を行っていく他、局主催の説明会の実施も検討して行く。	労働局

	⑥ 技能検定の活用の促進 [県、職業能力開発協会]	<ul style="list-style-type: none"> ・関係団体と連携し、技能検定制度の周知を図るとともに、学生や若年者の積極的な受検を喚起 ・技能検定の機会の確保や試験の円滑な実施のため、県立職業能力開発施設の借用や職業訓練指導員の派遣等に積極的に協力 	<ul style="list-style-type: none"> ・定期試験受検者数 1,499名（うち高校生346名） ・随時試験受検者数 672名（外国人技能実習生） 	<ul style="list-style-type: none"> ・関係団体と連携し、技能検定制度の周知を図るとともに、学生や若年者の積極的な受検を喚起 ・技能検定の機会の確保や試験の円滑な実施のため、県立職業能力開発施設の借用や職業訓練指導員の派遣等に積極的に協力 	県/ 開発協会
--	---------------------------	---	---	---	------------

目標達成度：A－100%以上、B－80%以上100%未満、C－80%未満

【目標】項目	各年度において達成すべき目標	(参考)R3年度	R4年度	達成度
技能検定受検合格者数	1,345人	1,172人	854人	C
在職者訓練の修了者数(県実施分) 【再掲】	1,880人			

担当
県

4 技能継承の促進	令和4年度取組計画	令和4年度実績	令和5年度取組計画	担当
(1) 技能の継承・発展	<p>① 若年者のものづくり分野への積極的な誘導の推進とデジタル技術を活用した技能継承の取組の普及【国、県】</p> <p>② 技能競技大会等の実施により、若年者に対する技能の重要性、魅力を発信【国、県、職業能力開発協会】</p> <p>③ 技能五輪全国大会、若年者ものづくり競技大会への参加促進【県、職業能力開発協会】</p>	<p>【国】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・厚生労働本省で実施（若年技能者人材育成支援等事業等） <p>【県】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ものづくり体験イベント等地域における技能振興の取組等を通じて若年者のものづくり分野への積極的な誘導を推進 ・視点カメラを取り入れた実習指導など、新しいデジタル技術を活用した技能継承の取組事例を捉えながら取組を拡充 <p>関係団体と連携し、技能競技大会の周知・実施を通じ、学生等を含む若年者に対する技能の重要性・魅力を発信</p> <p>〔R4主な大会〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技能五輪全国大会 11月4日～7日（千葉県）（岩手県地方予選大会（技能検定国家試験と同時開催）） ・若年者ものづくり競技大会 7月27日～28日（広島県） ・岩手県若年者技能競技会 11月22日（岩手産業文化センター） <p>【県】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技能五輪全国大会 11月4日～7日（千葉県） ・本県出場選手：技能五輪9職種（13名）、アピリンピック8職種（8名） ・成績：7職種8名入賞 （岩手県地方予選大会（技能検定国家試験と同時開催）80名） ・若年者ものづくり競技大会 7月27日～28日（広島県） ・本県出場選手：8職種13名 ・成績：4職種5名入賞 ・岩手県若年者技能競技会 11月22日（岩手産業文化センター） ・認定高等職業訓練校13校、県立職業能力開発施設4校から127名参加 <p>【県】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技能五輪全国大会参加者：9職種13名 ・若年者ものづくり競技大会参加者：8職種13名 <p>【職業能力開発協会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技能五輪全国大会参加支援 旅費11名、工具運搬費6名 ・若年者ものづくり競技大会参加支援 旅費12名、工具運搬費5名 	<p>【国】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、「ものづくりマイスター制度」を実施し、技能者の育成を図る。 <p>【県】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、自主イベントの開催や地域イベント等の参加し、ものづくり分野への誘導を推進。 ・引き続き、デジタル技術を活用し技能継承に取組む。 <p>関係団体と連携し、技能競技大会の周知・実施を通じ、学生等を含む若年者に対する技能の重要性・魅力を発信</p> <p>〔R5主な大会〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技能五輪全国大会 11月17日～21日（愛知県）（岩手県地方予選大会（技能検定国家試験と同時開催）） ・若年者ものづくり競技大会 8月1日～2日（静岡県） ・岩手県若年者技能競技会 11月8日（岩手産業文化センター） <p>【県】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技能競技大会の周知と積極的な参加の促進 <p>【職業能力開発協会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き大会への参加支援予定 ・技能五輪全国大会（15名予定） ・若年者ものづくり競技大会（13名予定） 	<p>労働局/県</p> <p>県</p> <p>県</p>
(2) 技能尊重気運の醸成	<p>① 卓越技能者表彰（現代の名工）や技能五輪全国大会等の技能競技大会の実施【国】</p> <p>② 岩手県卓越技能者表彰の実施【県】</p>	<p>・卓越技能者表彰（現代の名工）技能者の地位及び技能水準の向上を図ることを目的として実施</p> <p>被表彰者数：毎年、概ね150名（これまで本県では76名が受賞）</p> <p>・技能五輪全国大会 技能尊重機運の醸成に資することを目的として実施</p> <p>〔開催計画〕</p> <p>実施日：11月4日～7日</p> <p>場所：幕張メッセ</p> <p>競技職種：42職種</p> <p>※R3は、本県から8職種13名が出場</p> <p>被表彰者数 19名</p> <p>卓越技能者 8名</p> <p>青年卓越技能者 11名</p>	<p>・卓越技能者表彰（現代の名工）引き続き、技能者の地位及び技能水準の向上を図るため候補者の選定に取組</p> <p>・技能五輪全国大会（再掲）11月17日～21日（愛知県）</p> <p>技能者の地位と技能水準向上を図るため、岩手県卓越技能者表彰を実施</p> <p>被表彰者数：毎年、概ね17名（R4年度まで卓越技能者358名、青年卓越技能者238名（R4はそれぞれ8名、11名）を表彰）</p>	<p>県</p> <p>県</p>

目標達成度：A-100%以上、B-80%以上100%未満、C-80%未満

【目標】項目	各年度において達成すべき目標	(参考)R3年度	R4年度	達成度
技能五輪全国大会の出場者数	30人	13人	13人	C
技能検定受検合格者数【再掲】	1,345人	人		

担当
県

5 職業能力開発施設等における産業人材の育成の推進		令和4年度の取組計画	令和4年度実績	令和5年度の取組計画	担当
(1) 県立職業能力開発施設	① 学科・定員の必要に応じた見直し【県】	・定員充足率や企業の人材ニーズ、民間職業訓練、工業系などの高校の生徒数の状況等を含め、学科・定員について必要に応じて見直しを実施	学科構成：変更なし 定員：変更なし	社会情勢の変化や産業界のニーズ等に対応できるよう、検討を行う。	県
	② カリキュラムの充実【県】	・高度化・多様化する産業を支える人材育成に向け、学生や卒業生による授業評価等を通じてカリキュラムの充実を図り、さらにデジタル技術等の進展に対応した授業構成を推進 〔主な取組内容〕 ・デジタル技術を用いた最先端技術の紹介見学等	・学生生活の充実、やや充実が80% ・情報系を中心にデジタル技術等の進展に対応し、IoTプラットフォームを取り入れた授業を展開。機械系・建築系においても、情報系科目を通して、技術習得を図った。 ・企業への見学については実施が難しかったが、インターンシップは実施できた。	・引き続き、学生の期待に応える取組 ・トレンドを見極め、デジタルの進展に対応した授業を構成 ・企業見学の再開、インターンシップの実施	県
	③ 在職者訓練の充実【県】	実施計画数：126コース、2,300人 (前年比：2コース減、25人増) 〔企業ニーズを踏まえた主な研修内容〕 ◎ハラスメント対策やメンタルヘルスケア ◎ITリテラシー向上を目的とした訓練 ・IT人材の育成強化に向けた訓練等 ※◎は新規	実施数：125コース、2,281人受講 (中止5コース) 〔企業ニーズを踏まえた主な研修内容〕 ◎ハラスメント対策(定員15、受講20) ◎メンタルヘルスケア(定員20、受講22) ◎ITリテラシー向上等(定員50、受講32)	実施計画数：125コース、2,132人 (前年比：1コース減、168人減) 〔企業ニーズを踏まえた主な研修内容〕 ◎離職防止をテーマとした研修 ◎業務自動化アプリの習得と導入を目指す研修	県
	④ 離職者等再就職訓練の訓練推進体制の継続【県】	・産業技術短期大学校、宮古高等技術専門学校、二戸高等技術専門学校、定住推進・雇用労働室において、企業及び求職者の訓練ニーズを適切に捉えつつ、訓練支援体制を継続	短期課程については、産業技術短期大学校、同水沢校、宮古高等技術専門学校、二戸高等技術専門学校で4地域に分かれて実施し、長期課程については、定住推進・雇用労働室において実施した。	引き続き、産業技術短期大学校、宮古高等技術専門学校、二戸高等技術専門学校、定住推進・雇用労働室において、企業及び求職者の訓練ニーズを適切に捉えつつ、訓練支援体制を継続する。	県
	⑤ 再編整備基本計画に基づく訓練環境の整備【県】	・各県立職業能力開発施設における課題の抽出を行い、再編整備基本計画の基礎となる現状分析を実施	訓練生のニーズなど現状把握を進めた。	現状の把握を進めた上で分析を進め課題の抽出を行う。	県
	⑥ 職業訓練指導員の育成【県】	・職業訓練指導員研修等の受講によりIT分野等最先端の学識・技術・技能を有した指導員を育成 ・熟練指導員からの日々のOJTを通じて、指導員としての技能・技術・人間性を涵養	・職業大等研修参加者：30名(延べ81人日)	・職業訓練指導員研修等の受講によりIT分野等最先端の学識・技術・技能を有した指導員を育成 ・熟練指導員からの日々のOJTを通じて、指導員としての技能・技術・人間性を涵養	県
(2) 国の職業能力開発施設	① ものづくり分野の人材育成のための訓練の実施【機構】	・離職者訓練 定員：延べ368名(前年比：増減なし) テクニカルオペレーション科：60名 金属加工科 52名 電気設備技術科 60名 住宅施工技術科 68名 ・在職者訓練 実施計画数：250名(前年比：増減なし)	・離職者訓練 定員：延べ368名(前年比：増減なし、定員設定) テクニカルオペレーション科：60名 金属加工科 52名 電気設備技術科 60名 住宅施工技術科 68名 ・在職者訓練 67コース 349名実施(前年比：45名増)	・離職者訓練 実施計画数：延べ368名(前年比：増減なし) テクニカルオペレーション科：60名 金属加工科 52名 電気設備技術科 60名 住宅施工技術科 68名 ・在職者訓練 実施計画数：250名(前年比：増減なし)	機構
		(3) 職業訓練法人	① 認定職業訓練を行う事業主等を支援【国、県】	・地場企業の訓練ニーズに対応できるよう、引き続き、認定職業訓練費補助金により、職業訓練法人の運営を支援 実施計画数：16団体(前年比：増減なし)	実績：16団体

目標達成度：A-100%以上、B-80%以上100%未満、C-80%未満

【目標】項目	各年度において達成すべき目標	(参考)R3年度	R4年度	達成度	担当
県立職業能力開発施設における県内に事業所がある企業への就職率	81.2%	83.6%	83.7%	A	県
在職者訓練の修了者数(県実施分)【再掲】	1,880人				